

2023年9月22日 こども家庭庁「第9回 こどもの居場所部会」意見書

認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事 今村久美

0) 全体

前回議論を踏まえ、学校は教育の場であるのみならず、こどもたちに保証していききたい重要な居場所である、という点が明記されたことは高く評価したい。

全国の市町村の64.3%は、公立高校が0校もしくは1校しかない状態で、この10年で約200校減少(※データ1)。小中学校も、過去10年で9.7% (3011校) 減少し、児童生徒数は945,374人減少している。1市町村に1小学校1中学校という市町村は全体の14.8%(258)ある(※データ2)。

厳しい現実の中、学校すら減っている中、自治体ごとに”こどもの居場所”を新たに整備していくことは、予算・人材の両面で現実的とは思えない。人口が少ない地域に企業が参入することも考えづらく、また非営利の民間団体が居場所を整備していくことも難易度が高い。(現時点でも、未就学や低学年のこどもたちのための居場所やイベント的企画を担う団体は散見されるものの、10代のための居場所は皆無といっても過言ではない地域がほとんどであるという認識) そんな中、学校が、すべてのこどもたちにとって「居場所だと思える場所」に変わっていくこと、また、そのために教職員以外の人を配置していくことは、こどもの居場所インフラの整備という意味で、本部会の最重要テーマであると考えており、改めて共通認識を図りたい。

1) 第2章 こどもの居場所づくりに関する基本的事項 (P7)

こどもにとって学校が、学ぶだけの場ではなく大切な居場所のひとつであるということを明確に明記し、また、増え続けている不登校のこどもにとって居場所が損なわれているという状態にあるということが明確に書かれたことは、重要な表記と考える。

2) 第3章 「ふやす」について

第3章「ふやす」(2)の「既存の地域資源を活かした居場所づくり」において、学校をこどもたちが「居場所」と思える状態にしていくための努力について記載を検討いただきたい。[第8回会議に提出した意見書](#)にも記載したが、学校風土を改善、創造することは、こどもたちにとって学校が安心できる場となることにつながり、その場を「居場所」と感じやすくなることにもつながる。どんな組織においても風土をつくるということは、短期間ですぐ結果が出るようなものではなく、長い目で捉え、実践し続けることで達成するものである。そのため、学校組織においても風土改善に取り組むことは重要であり、その実践をし続ける努力は求めたい。

文科省が出しているCOCOLOプランにも、「快適で温かみのある学校としての環境整備」との記載があり、具体的には下記が記載されてある。

- ・子供たちが心地よい空間の中で学習・生活を行えるよう、快適で温かみのある環境にします。
- ・明日また行きたい学校となるために、学校施設全体を学びの場としてとらえた魅力ある環境にします。

[参考）誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「learning COCOLOプラン」（概要）](#)

これは、まさに『こどもの居場所づくりに関する指針』に通ずるところで、既存の政策の流れに合致する。

また、不登校対策としてのCOCOLOプランでは、学校風土づくりは不本意な不登校を生まない予防の視点を含んでおり、在籍するすべてのこどもに向けたものである。つまり、不登校になった後の対応のみならず、学校に毎日通えているこどもたち全体をも含めた考え方で捉えている。

以上を踏まえ、下記の文案を第3章「ふやす」（2）へ記載することを検討いただきたい。

「居場所の特徴で記載の通り、学校は重要なこどもの居場所である側面から、安心して学べる学校風土づくりを通じて、学校がすべてのこどもの居場所となることへの努力が必要である。」

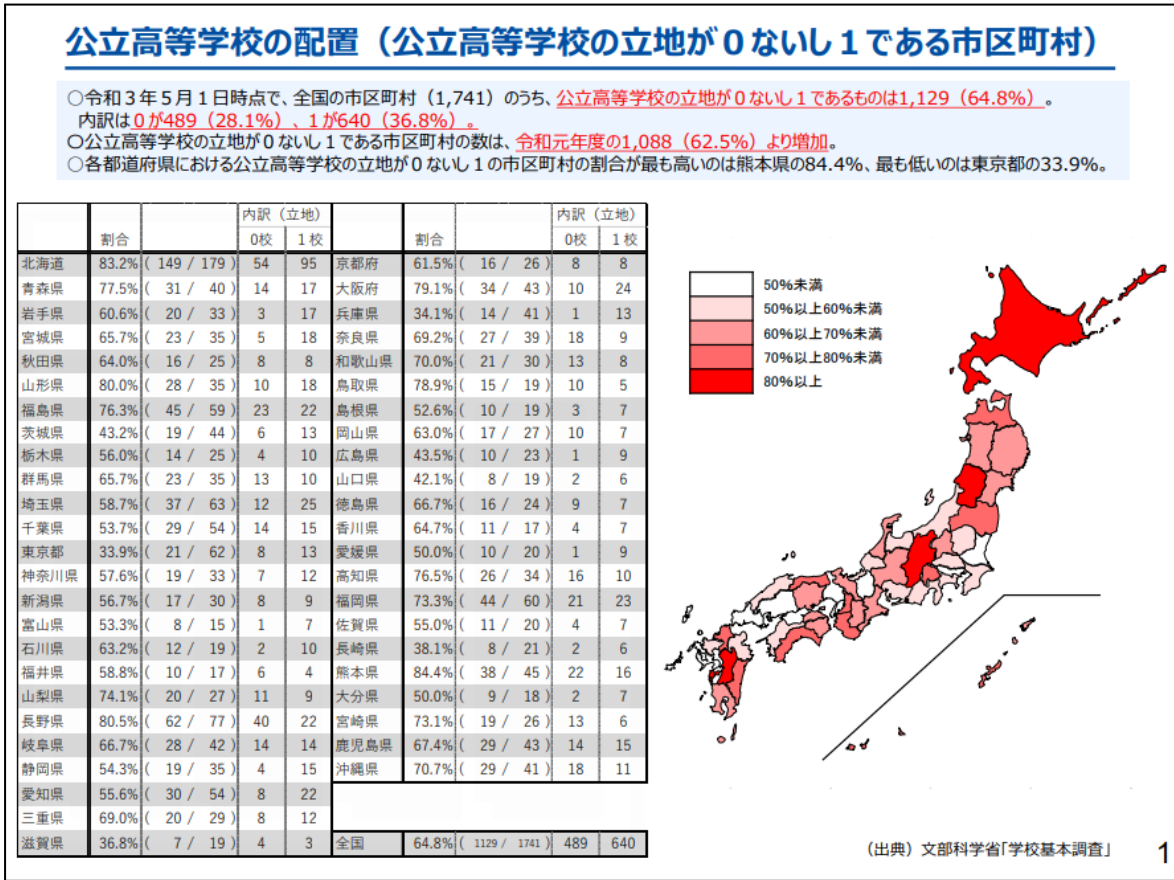
3）第5章の推進体制について

2「地方公共団体における推進体制」において、福祉部門と教育部門の連携の重要性についての言及はとても重要である。一方で、地方自治体としては、国の在り方を注視しており、国の在り方が地方自治体の在り方に影響すると考える。こども家庭庁が設立されたことで、多くの自治体にこども政策の司令塔となる部署が設置されるなど、担当部署は増えつつある。この流れを受けて、こどもの居場所づくりにおいて、国が福祉部門と教育部門を横断し、協働する在り方を率先し、示すことは、自治体の今後の動きにつながると考える。

そのため、1「国における推進体制」においても、教育行政の文部科学省との連携について、下記のように明示的に記載することで、福祉部門と教育部門との連携について言及することを検討いただきたい。

「～～～政府一体となってこどもの居場所づくりを強力に推進する。とりわけ、文部科学省との教育との連携・協働は、こどもの居場所づくりにとって必要不可欠である。」

データ 1



データ 2

